

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・ 総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物・・・・・・・・・・・・・・ 間接法による定額法により減価償却を実施している。

構築物・・・・・・・・・・・・・・ 間接法による定率法により減価償却を実施している。

什器備品・・・・・・・・・・・・・・ 直接法による定率法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・ 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金・・・ 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・ 支給見込額基準により算出した額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
パワートラスト信託債	200,000,000	0	0	200,000,000
第61回利付国債	12,000,000	0	0	12,000,000
野村ヨーロッパファイナンスズイ	50,000,000	0	0	50,000,000
三菱東京UFJ銀行・定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	372,000,000	0	0	372,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	2,699,000	687,000	0	3,386,000
減価償却引当資産	28,041,028	1,964,119	0	30,005,147
事業推進積立資産	58,540,000	47,070,000	22,890,000	82,720,000
土地	100,355,759	0	0	100,355,759
建物	65,902,884	0	0	65,902,884
構築物	22,677,075	0	0	22,677,075
建物・構築物減価償却累計額	△ 28,041,028	△ 1,964,119		△ 30,005,147
小 計	250,174,718	47,757,000	22,890,000	275,041,718
合 計	622,174,718	47,757,000	22,890,000	647,041,718

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
パワーハウス株式価値	200,000,000	0	200,000,000	-
第61回利付国債	12,000,000	0	12,000,000	-
野村ヨーロッパファイナンスズイ	50,000,000	0	50,000,000	-
三菱東京UFJ銀行・定期預金	110,000,000	0	110,000,000	-
小 計	372,000,000	0	372,000,000	-
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	3,386,000	0	3,386,000	-
減価償却引当資産	30,005,147	0	30,005,147	-
事業推進積立資産	82,720,000	0	82,720,000	-
土地	100,355,759	100,355,759	0	-
建物	65,902,884	65,902,884	0	-
構築物	22,677,075	22,677,075	0	-
建物・構築物減価償却累計額	△ 30,005,147	△ 30,005,147	0	-
小 計	275,041,718	158,930,571	116,111,147	-
合 計	647,041,718	158,930,571	488,111,147	-

4 固定資産で、直接法により減価償却を行っている場合の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,258,158	10,116,217	1,141,941
合 計	11,258,158	10,116,217	1,141,941

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益への振替額	
減価償却計上による振替額	1,964,119